

平成15年度 公共事業再評価調書 (担い手育成基盤整備事業)

評価確定日	平成15年 月 日
所管部課名	農林水産部 農地整備課

(事業着手後 5年以上経過し継続中の事業、再評価後5年経過、社会情勢の急激な変化)

地区名	事業の概要	1 必要性の観点			2 事業進捗の見込みの観点																								
		事業の進捗状況	事業を巡る社会経済情勢等の変化	事業の投資効果	[事業進捗の見込み]																								
<p>[地区名]</p> <p>しもんじょうせいふ 下新城西部</p> <p>[所在地]</p> <p>秋田市</p>	<p>[事業の目的]</p> <p>土地利用型農業の確立を図るため、担い手農家等による大規模な農業経営が行われる見込みのある地域で大区画の高生産性ほ場整備を実施し、生産性の向上と生産コストの低減を図るとともに、連担的農地の集積を促進し、望ましい担い手の育成・確保を図る。</p> <p>[総合計画上の位置付け]</p> <p>「あきた21総合計画」では、国際化の急激な進展に対応しうる生産性の高い農業とこれを支える活力ある農村を確立するため生産基盤であるほ場の整備をH12～22の11年間に14,500ha、整備率76%を目標に整備する。 特に、計画前期のH12～14の3年間に5,416haを整備し、2期計画としてH15～H17の3年間に3,114haを整備する。</p>	<p>[事業の経緯]</p> <p>H10 事業採択 H11 工事着手 (H15 面工事完了予定) (H17 換地処分、完了予定)</p> <p>[進捗状況]</p> <table border="1"> <tr> <th>区分</th> <th>全体</th> <th>H15まで</th> <th>進捗率</th> </tr> <tr> <td>区画整理</td> <td>220.1ha</td> <td>170.3ha</td> <td>77.4%</td> </tr> <tr> <td>事業費</td> <td>3,041</td> <td>1,809</td> <td>59.5%</td> </tr> </table> <p>[長期継続の理由]</p> <p>予算の制約に加え、地区が大規模なことから期間を要している。</p>	区分	全体	H15まで	進捗率	区画整理	220.1ha	170.3ha	77.4%	事業費	3,041	1,809	59.5%	<p>[社会経済情勢の変化]</p> <p>農産物の自由化や、米価の下落により農家の経営は厳しさを増しているなかにおいて、新たな米政策に盛り込まれている水田農業経営の安定と発展を図るためには、本事業による営農基盤の整備、農地の利用集積は重要なものと位置付けられている。</p> <p>①汎用化水田による田畑輪換(畑作物導入)農地を中心とした水田営農の確立。 ②労働時間の短縮、営農経費の節減による生産性の高い営農の促進。 ③担い手等への農地の利用集積を促進し安定した農業経営を図る。</p> <p>[地元の意向]</p> <p>平成11年4月に秋田市、河辺町、雄和町の3農協が広域合併して「JA新あきた」が設立され、広域合併スケールメリットを生かした取り組みへの期待と秋田市が策定した「秋田市農林業・農村振興基本計画」に基づき、汎用性を生かした複合経営の確立、担い手の確保・育成、生産組織づくり、担い手への農地利用集積の促進など計画の着実な推進を図っていくため、事業の早期完了を望んでいる。</p> <p>[環境対策]</p> <p>「農業農村整備環境対策指針」に基づき保全すべき環境を確認のうえ事業推進している。</p>	<p>[整備効果]</p> <p>ほ場整備事業を契機として、当該受益地の認定農業者を含む6名で「こめっこくらぶ」を組織し、乾燥調整施設(MRC)を設置、施設の利用による地域の小規模農家の過剰な投資を回避、低コスト化に努めている。 また、平成14年度には、本事業により汎用可能となった大区画ほ場を活用して、11haの大豆転作の団地化に地域ぐるみで取り組んでいる。</p> <p>担い手経営面積 担い手農家 7戸 生産組織 4組織</p> <table border="1"> <tr> <th>地区面積</th> <th>担い手経営</th> <th>シェア</th> </tr> <tr> <td>220.1ha</td> <td>95.5ha</td> <td>43.4%</td> </tr> </table> <p>[費用の変化]</p> <p>労務費、資材費の低下に伴う減。 計画時事業費より7.3%の減。</p> <p>[効果の変化]</p> <p>事業効果については特に変更なし。</p> <p>[費用対効果]</p> <table border="1"> <tr> <th>計画時</th> <th>1.20</th> </tr> <tr> <th>再評価時</th> <th>1.20</th> </tr> <tr> <th>採択基準</th> <th>1.00</th> </tr> </table>	地区面積	担い手経営	シェア	220.1ha	95.5ha	43.4%	計画時	1.20	再評価時	1.20	採択基準	1.00	<p>[事業進捗の見込み]</p> <p>H16年度までに主要工事を終え、H17年度に補完工事や換地処分を実施し完了する予定である。</p> <p>3 コスト縮減や代替案立案等の可能性の観点</p> <p>[コスト縮減の可能性]</p> <p>区画整理工の基盤切盛で軟弱な範囲の基盤安定を図るため、他事業(河川改修)の残土を有効活用している。 また、現況水路に設置されているコンクリートフリーフォームを宅地境や地区境の水路に再利用するなど、コスト縮減に努めながら事業の進捗を図っている。</p> <p>[代替案立案の可能性]</p> <p>なし。</p>
区分	全体	H15まで	進捗率																										
区画整理	220.1ha	170.3ha	77.4%																										
事業費	3,041	1,809	59.5%																										
地区面積	担い手経営	シェア																											
220.1ha	95.5ha	43.4%																											
計画時	1.20																												
再評価時	1.20																												
採択基準	1.00																												
再評価の結果		対応方針(案)及びその理由			公共事業評価専門委員会の意見																								
<p>継続・中止</p>		<p>[対応方針(案)]</p> <p>平成17年度に換地処分を実施し、完了を図る。</p> <p>[理由]</p> <p>平成14年度までに完了した面工事区域については、既に作付けが行われている。また、H15年度までには面工事を終え、その後、地元要望に応えるため、補完工事を実施することとしており、事業を進捗するうえで支障もなく、平成17年度に換地処分を実施し完了することが可能である。</p>																											